

山崎広明・阿部武司著 『織物からアパレルへ——備後織物業と佐々木商店——』

谷 本 雅 之

本書は、「広島県備後地方に展開した綿布の製造・販売を中心とする織物業、およびそれから進化した縫製業」の展開について、実証的に考察することを課題とした研究書である。対象時期は主として明治末期から一九四〇年代前半であるが、前史である江戸時代の状況や、第二次大戦後の展望についても触れられている。「産業史そして経営史の視角」が考察の方法として挙げられており、備後地方の織物業・縫製業の全体像を論じる第一部が産業史、備後で織物業・縫製業を営む問屋・製造家の佐々木要右衛門家の事業展開に焦点が絞られている第二部が経営史的な分析といえる。各章の構成と目次は次の通りである。

序章 本書の対象と課題

第一部 備後織物業の展開

第一章 江戸時代から第一次世界大戦期まで

第二章 両大戦間期

第三章 戦時期

第四章 工業試験場の活動

第二部 佐々木要右衛門家の事業展開

第一章 昭和恐慌以前の発展と恐慌の打撃

（補論一）日露戦後期における佐々木商店棚卸帳の分析

（補論二）第一次世界大戦中・後における佐々木商店の従

業者たち

## 第二章 昭和恐慌からの脱出と戦時期の動向

結語

序章では、備後織物業の特徴を示すことで、織物業史研究として備後を取り上げることの研究史的な意義が明らかにされている。近代日本綿業の最盛期とされる戦間期には、紡績企業とともに、多数の中小企業から成る産地綿織物業が重要なプレーヤーの位置を占めていた。本書の著者二人は、この事実をこれまでも詳細な実証研究によって明らかにしてきたが、その際、輸出向け広幅物生産に特化した産地（静岡県遠州、愛知県知多、大阪府泉南、兵庫県播州、愛媛県今治）が主な考察の対象となっており、内需向け産地は没落かニッチ市場対象の発展性に乏しい産地として位置付けられてきた嫌いがある。しかし、その中にも戦間期以降も発展した産地があり、備後地方はその一つであった。このような産地類型論を前提に、本書における備後織物業史分析の研究史的意義が、輸出处とは異なるタイプの有力産地の発展構造を分析することにあるとされる。その背景として、狭隘さが強調されがちな国内市場にも、総じて巨大な織物需要があり、一九三〇年代の恐慌と戦時統制を除

けば、深耕の可能性に富んでいたことが、一人あたりGN Eと一人あたり個人消費支出に関するデータの提示などによって指摘されている。

第一部は、時期別に備後織物産地の展開過程を叙述した第一章～第三章と、工業試験場の機能に焦点をあてた第四章からなっている。第一章によれば、江戸時代初頭（一六二二年）の木綿の製織・販売の奨励―領内殖産興業策の一部―を契機に勃興した備後織物業は、以後瀬戸内沿岸に広がった棉作を原料供給源に農村工業として展開し、一九世紀前半には域内の神辺の木綿問屋などを通じて、山陰や九州にも販路を持つようになった。幕末には富田久三郎が新種の緋を考案し、それが以後、当地方の主要な製品となる備後緋の嚆矢となる。明治初年には輸入綿糸が導入され、賃機の拡大によって生産が増大していく。広島県全域における比重も、世紀変わり目には五〇～六〇%を占めるようになった。

二〇世紀に入ると力織機の導入が始まり、また硫化染料も、当初、備後織物同業組合の反対があったものの、広島県工業試験場の推奨によって広く使用されるようになる。このような技術革新をベースに、第一次世界大戦期に備後織

物業は飛躍的に生産を伸ばしたが、一方で賃機も強固に存続し、農村工業的な色彩の強い「在来的経済発展」の様相も呈していた。また、第一次世界大戦期ドイツからの染料輸入の途絶の中で、有力問屋の出原安太郎などの協力によって、帝国染料製造株式会社をはじめとする化学染料メーカーが蘆品郡や福山市に族生した。深安郡では力織機の生産も見られた。著者は、これら繊維関連産業をも包摂した底の深い産業集積が形成されていたことを、備後織物産地の特徴として強調している。

続く第二章は両大戦間期を扱う。第一次世界大戦後のブーム期まで急増した備後織物の生産は、一九二〇年恐慌期の落ち込みはみられるものの、総じて一九二〇年代の前半まで高位安定的に推移した。しかし一九二七年の金融恐慌から昭和恐慌期にかけて生産は減少の一途をたどり、二〇年代前半の水準を回復するのは一九三〇年代半ばであった。備後で有数の産地問屋の地位にあった佐々木家も、第一次世界大戦中に小幡力織機工場を設立し、一九二〇年恐慌の打撃を蒙ったもののまもなく立ち直っている。同家は福山など地元の間屋と並んで大阪船場に拠点を置く有力綿糸商からも綿糸を購入し、自工場で用いるとともに近隣の織物工

場や家内工業へ供給していた。しかし昭和恐慌期には二つの織物工場の廃止を余儀なくされ、経営危機に陥っている。経営危機の打開策は縫製業への進出であった。

戦間期備後織物業の革新は、緋製造における技術進歩、内外向け新製品の開発と販売の成功、そして縫製業の開始である。技術進歩を代表するのが大戦末期における正藍抜染緋の出現と一九三〇年代の緋用力織機の開発であったが、特に後者は、伊予・久留米の二大緋産地に先駆けての開発成功であり、実用新案を認可された山本徳右衛門と岡美与吉による緋力織機は、備後のみならず伊予・久留米にも広がった。広島県福山工業試験場（以下、福山工業試験場と表記）の図案部が、織物同業組合と連携して都会向け織物の研究促進事業を計画・実施したこと、それに触発された機業家たちが備後織物図案研究会を組織し、図案部の技手との協力関係の下で人絹入り織物の開発に邁進したことは、問屋・百貨店と緊密な連絡を取り合う試験場の活動とも相まって、備後織物の販路を大いに拡張した。そして縫製業（裁断した織物をミシンで縫い合わせて既製服を作る産業）では、一九二〇年代半ばに出原安太郎が、学生服需要を捉えてミシン二〇台を設置した備後製服合資会社を設立しており、一九

三〇年代半ばには、昭和恐慌の打撃からの脱出を意図した縫製企業の創立が相次いでいたのである。

第三章では、一九三七年の日中戦争勃発から一九四五年の敗戦までの時期が対象となる。この時期の特徴は、政府の統制策が産業の動向に決定的な影響を与えたことであった。特に輸入原料に依存した綿業は貿易統制の直接的な影響下にあり、戦時経済の進行は「不要不急産業」に指定された綿業の生産活動そのものを抑制した。本章第一節には、この戦時綿業統制の大筋が要約されている。日中戦争勃発以降の外貨不足の中、政府は外貨獲得と原綿輸入の節約を目的に、綿製品の輸出と綿花輸入をリンクさせる制度を導入し、特に一九三八年六月の個人数量リンク制の実施によって、産地機業家は綿花輸入が認められる紡織傘下企業の賃織となる以外に存続の途はなくなった。さらに綿布輸出が激減した四一年にはリンク制自体が廃止され、人絹糸を含む繊維原料全体の配給統制が強化されていく。生産設備の整理集中を目指して、企業の統合、専業織布業者の整理圧縮が進められ、ついには転廃業と設備供出に至る。四三年には産地織物業の織機五三％が破棄されることになったのである。

このような戦時の綿業統制に、備後織物業がどのように対応したのが第二節で明らかにされる。備後でも一九三八年中には綿糸から人絹糸まで、統制下での原料糸不足が深刻化している。紺紉が特免品となったため、綿糸配給がなされるものの、伊予・久留米に比して配給量は過小であった。三八年半ばの個人リンク制の実施に際しては、中小機業家がブロックを作り、地元綿糸商が保証人として介入することで、紡織企業と賃織契約を整える形態が取られている。ただし、内需向けの綿布生産に強みをもっていた備後では、内地向けと輸出向けのそれぞれの織物生産を市場状況に応じて弾力的に使い分ける機業家が多く、個人リンク制はあまり定着しなかった。三九年以降、原料糸の配給統制が始まり、織物の取り扱い数量が減少する中、織物業者の中から付加価値が高く、織物職工の離散も防げる縫製業への進出を図るものが現れてくる。また、福山工業試験場が一部の業者とともに、国産原料である生糸を利用した普段着に用いられる銘仙紬―「葦陽紬」―を開発し、都市部の百貨店で好評を博したことも指摘されている。太平洋戦争期に入ると、縫製関連の企業合同が行われ、二つの工業組合の下に編成された各企業は、広島陸軍被服支廠の支配

下に組み込まれ、軍服生産に従事した。厳格な規格品である軍服の生産は、縫製技術の向上に貢献したとされる。

第四章では、一―三章でも折にふれて示唆されてきた福山工業試験場の活動の実態が、各年度の『工業試験場業務報告』に基づき、一九〇七年の設立から一九四二年までの期間、時系列に沿って叙述されている。第一次世界大戦前の試験場の主な活動は、染色や製織・整理に関する試験であり、創業間もない一九〇八年の綿糸紺色試験は、硫化染料の当否に関する同業組合の論議に、染料使用の方向で決着をつける機能を果たしていた。第一次世界大戦期については、輸入が途絶した紺色硫化染料の代替品である黒色硫化染料開発への貢献が特筆される。試験場は一九一四年に製造試験に成功し、民間業者にその製法を指導した。それが製造業者の族生を促し、一九年度には広島県が硫化染料全国生産の約六割を占めるに至っている。織物のデザイン（図案）や流行の研究も本格化し、織物同業組合と連携して図案研究会が実施された。また広幅織物の小倉織に着目し力織機による製織試験なども行われている。

一九二〇年恐慌後の長期不況期にも、試験場は青色硫化染料や塩化ベンゾールの製造を実現し、備後織物の改善に

資するとともに、織物の新製品の開発に努めた。試験場には新設した起毛機を利用した綿ネルやドビー機による高級広幅織物、人絹と綿糸との撚糸を用いるポローラ風味織物の製織試験など、試験場の支援による新製品の開発が陸続きしており、それが昭和恐慌を乗り切るにあたって、備後の強みとなっている。さらに試験場は、織物意匠の向上に向け、百貨店と提携して都市向け販売に力を注ぐ。備後で行われる図案展覧会に三越、松坂屋、丸紅、稲西といった有力百貨店や織物問屋を招き、図案審査や講演の依頼も行われた。図案部がこのようなマーケティング活動に熱心に取り組み一方で、染織講習部（後には福山工業学校）は、技術者養成の講習を行った。景気回復期には試験場が特許を獲得した併模様織物製造法を応用した捺染併が好調で、さらにステール・ファイバー（ス・フ）糸応用品の開発が進められた。また一九三五年には、試験場の支援の下で化学染料製造業が急成長している。工場診断を通じた中小工場の生産体制の合理化も試みられた。最後の戦時統制期には、ス・フ製品や銘仙紬など綿以外を原料とする織物生産への試験場の関与が指摘されている。総じて、試験研究機関にとどまらず、新製品開発や市場開拓に積極的に取り組む点が、福山

工業試験場の活動の特徴とされ、その産地の発展に対する意義が強調されている。

続く第二部は、二つの章と二つの補論からなり、佐々木要右衛門家の経営する佐々木商店の経営動向とその特質が、主に佐々木家の経営文書を用いて明らかにされている。

昭和恐慌前後を扱った第一章では、まず聞き取りと興信所の調査によって、一八八七年頃に備後古手商として商売を始めた佐々木家が一八九七年頃に備後産織物の卸売をはじめ、さらに一九〇〇年代に農家賃機を利用した問屋業に進出したこと、さらに第一次世界大戦中の一九一五年に小幡力織機を備えた機場を作り、綿・紺反の生産を始めたことが示される。佐々木家は大戦中に膨大な利益を獲得し、一九二五年時点で備後屈指の産地問屋の地位を確保していたが、昭和恐慌期には「多額納税者」の地位を失っている。これらの事実が、『多額納税者名簿』、『日本全国商工人名録』、『紡織要覧』、および『信用録』などの既存のプリント・データによって確認されたのち、佐々木家の経営文書によって、事業活動の内容が紹介される。

一九二五年頃の佐々木家は、綿・緋の綿織物と、原料となる綿糸の双方を扱っていた。綿織物の七割は付近の機業

家・商店からの買い入れて、残りの三割が自家工場での内製品である。綿糸は売上総額の三〇%を占め、そのうち六割が外販、四割が内製品の原料として用いられていた。糸染めの紺屋も自営し、出機制による緋製造に際しては、緋模様を生み出す中核的な工程である「元拵え」も手がけている。一方織物の販路は、中国・四国・九州から関東・北陸方面に広がっており、これらの地方の小売業者へ店員が出張販売（行商）を行っていたことが販売面での大きな特徴であった。佐々木家は備後織物の生産・流通機能の重要な局面に多角的に関わっていたといえる。

ただし一九二〇年代の営業収益は変動が大きく、自己資本利益率をとってみても三%程度の低水準であった。その背景には、二〇年代に入ってからの子童・青年男女の制服・作業衣における変化―緋から洋服へ―などの需要構造の変化に基づく織物単価の下落があった。特に原資料の数値を適正に修正すると、工場収益の低水準が際立っていたことが明らかとなる。佐々木家はその対応として、資産を田畑や株式に振り向けるようになっており、レントナー化の傾向が看取できる。特に株式所有残高が増大しているが、昭和恐慌の株価急落は、家業のみならず、資産運用面でも佐々

木家に大きな打撃を与えることになった。

二つの補論は、この第一章がカヴァーする時期の佐々木家の事業経営に関する個別の論点を、それぞれ特定の資料の紹介を兼ねつつ論じたものである。(補論一)では一九〇八年から一九一一年までの四年分の棚卸帳が表示され、佐々木家が日露戦後の不況期と言われるこの時期に、三万五〇〇〇円弱から五万円へ急速に資本金を増加させたことが明らかにされている。さらに一九一二年の得意先名簿の集計により、明治期末の時点で佐々木家の遠隔地の販売先が総数三十二人に上ること、鳥根・山口・岡山・愛媛・鳥取の五県で三分の二を占めていたものの、北海道や東北、朝鮮や清国にも取引先名が複数挙がっていることが示されている。

(補論二)は一九一五年から二七年の間に採用・解雇した二二三名を記録した『職工解雇名簿』によって、佐々木商店の従業者の特性をまとめたものである。女性が四分の三を占め、年齢は六〇歳前後から幼年工に渡り、出身地は工場周辺が圧倒的に多い。寄宿舎に居るのは二割程度であるとは通勤、学歴は尋常小学校卒が最も多いが中高年には尋常小学校の課程を終えていない者も少なくない。前職が判明

するものの半数は繊維関連であるが、農業や家事手伝いから入職しているものも多い。最初の採用と解雇についての職工平均年齢は二八・九歳で、一四歳以下の幼年工も三分の一を占める。平均勤続月数は一七・三ヶ月であるが、解雇後しばらくして再度雇用される者も少なくなかったことが指摘されている。

第二部第二章では、佐々木家がどのように昭和恐慌の打撃から脱出し、戦時体制に対応したかが明らかにされる。昭和恐慌期に不採算工場の操業を停止した佐々木商店は、備後産の縞・緋に加えて、京都や大阪の集散地問屋や岡山の大手織布業者から、毛織物や人絹織物などを仕入れ、また備後の業者からも、当地で新たに開発された紬織物やネルなどの織物を仕入れるなどして、取り扱ひ品目を大幅に多様化した。また、備後産地が縫製品の製造へ進出するのに対応し、佐々木商店の仕入れ品にも乗馬ズボン、作業服、学生服等の既製服が現れてきた。佐々木商店自身、昭和恐慌期に家庭内職を利用した縫製加工を始めている。一九三九年に職工数一七名でミシンと電動機を備えた縫製工場を開設し、四二年までに職工数は倍増している。乗馬ズボンが製品の中で、ももひきなどの下着類や、セーラー服や学

生服もつくられていた。直営工場の生産とともに、その三分の一度の量の製品が、外注委託によって製造されている、外注先には縫製工場と家庭内職に近い作業場の二つのタイプがあった。戦時統制の進展の中で佐々木商店の工場も企業整備の対象となったため、四二年に四人の同業者とともに備後第十二被服有限会社を設立した。広島陸軍被服支廠の下請けとして軍服生産を担った同社は、職工一二〇人規模に拡大し、六三%の持ち分を保有した佐々木家は、代表取締役として戦時を通じて同社経営の中核となった。

一方、織物配給統制の中で商人としても対応を迫られる中、佐々木家は特免緋織物についての独立した統制機構の設立を商工省や綿商聯に働きかけ、備後特免緋元配給株式会社の実現させた。当主の義一はその社長に就任するほか、産地内布帛製品の取引を行う組合組織でも理事長として活動した。著者はこのような義一の指導力は、京都帝大卒の高学歴をバックとした社会的見識と産地問屋としての専門知識の蓄積を背景としていたとしている。統制機関の専門経営者としての活動に、戦時期の株式会社配当所得の増加が加わり、戦時期の佐々木家は、地方名望家としての所得と地位を確保することに成功した。なお、本章【付録】

には、「備後第十二被服有限会社定款」が全文収録されている。

結語は、以上の本書の内容を（一）で簡潔にまとめた上で、（二）で産地問屋・工業試験場・組合の機能に着目して、備後産地の特徴を総括的に論じている。すなわち備後では、佐々木商店のような産地問屋が、集散地問屋との繋がりが希薄な中で、独自に全国に向けて販売活動を行い、また織・染色、縫製にまたがる垂直的な統合を実現していた。工業試験場が、試験研究機関にとどまらず、新製品の開発とその販売にまで重要な役割を担っていたことも、明らかであった。これらは遠州や播州など戦中期に堅調な成長を遂げた織物産地でも共通していた。ただし、工業組合が目立った活動を行っていなかったことは、これらの産地と備後の異なる点であった。それは産地問屋の勢力の強さと裏腹の関係にあったことが推測されている。総じて言えば、内需に基礎を置き、企業家として活力に富んだ産地問屋と工業試験場の両者を推進主体として成長を遂げた点が、備後産地の特質であったといえる。

最後に（三）で、「織物からアパレルへ」の展望が提示されて本書が締めくくられている。備後は、第二次世界大戦

後の内需増加に対応し、久留米、伊予の二大絹産地を尻目に一九五〇年代末に空前の絹生産三三〇万反、全国シェア七割を記録した。他方、縫製業も産地の発展に大きく寄与し、高度成長期の和服から洋服へのドラスティックな転換、さらに洋装の中での家庭内洋裁から既製服購入へのシフトの中で、備後産地は一九九〇年代初頭まで発展し続けた。ファッション性には乏しいにせよ、日常的・実用的な縫製加工衣料品（アパレル）の一大供給地となった備後は、日本人の日常生活に欠かせなくなった実用的な既製服を供給したのである。

以上のように、本書は、近代日本の産地織物業史、特に戦間期における産地綿織物業の発展史の研究をリードしてきた二人の著者が、協同で新たな対象―備後―に取り組んだ成果である。一産地の発展構造を、個別経営資料と各種資料の組み合わせによって包括的に描き出す著者の手法は本書でも健在であるが、二部構成をとり、第二部に佐々木商店に視点を据えた二つの章と補論を独立させた点に本書の特徴がある。評者には、たとえば困難な時期の産地織物業の存続・発展に、京都帝大卒の当主佐々木義一の見識が

寄与していたとする評価は、地方産業における企業家・経営者の機能と高等教育の関係について、興味深い示唆を与えていると思われたし、帝大卒で他の可能性もあり得たように見える義一が、親族間での取り決めに則って傾きかけた佐々木商店の経営に携わっていく様子は、改めて事業の継承と家族・親族の生活保障が、「家業」経営の枠組みのもとで、密接に結びついた問題であることを認識させられた。これらは、佐々木商店の経営と当主義一の活動に密着した検討によって、初めて浮き彫りになった論点であり、その点で機業家・経営者としての主体の活動内容にフォーカスする本書の方法は、功を奏していると思われる。第一部と第二部で論点の重複は見られるものの、依拠する資料を多様化することで、叙述の繰り返しを回避する努力が払われている。

備後を取り上げることの研究史的な意義は、本書の序章で明確に述べられている通りであり、戦間期における内需向け産地の本格的な分析は、織物業史のみならず、戦間期の産業発展における中小企業や産業集積の多様な存在形態とその役割を考察する際の、一つのモデルケースの提示であるといえる。ただそうであるとすれば、内需向けの産地

のケースの分析が、輸出向け産地との対比において、本書ではどのように位置づけられることになるのかが気になった。結語で強調されている工業試験場の機能は、著者による先行研究（遠州・播州・今治）でも強調されている論点であったから、むしろ戦間期の産地織物業に共通する発展要因が内需向け産地でも確認されたと見るべきなのであろうか。しかし一方で、行商による需要地小売商との直接的な取引など、貿易商を介する織物輸出とは、明らかに異なる販路形成の在りようも浮かび上がっている。活力ある産地問屋の存在が、遠州では輸出産地の形成に帰結し、備後では内需の深耕に繋がったとすれば、その岐路はどこにあったのだろうか。内地向け産地である備後の産地類型としての位置づけについて、著者自身によるより立ち入った議論を、多くの読者は待望しているように思う。

もっとも本書の目的は新たな産地類型論を打ち出すことにはないだろう。本書の価値が、備後産地に関する様々な事実を提示し、それを産地の発展要因として整理している点にこそあることは、間違いないところである。評者も本書の事実発見に触発され、大小様々な論点が念頭に浮かんだ。本書の論旨から外れる面も多いが、そのいくつかを記

して、本稿を終えたいと思う。

工業試験場の戦前期の産業発展に対する寄与は、著者自身の先行研究が強調してきた論点であり、本書でも第四章全体がそれにあてられている。そこでは、特に織物意匠の改善およびマーケティングに関する叙述が充実しており、工業試験場のイニシヤティブのもと、機業家間の協力体制の緊密さは非常に印象的であった。しかし翻って考えてみれば、知的財産保護の一環として意匠登録制度があるように、デザイン・図案は本来競争的なものであり、その盗用・模倣は、当該産業にとって解決すべき重要課題として論議されている。実際、同じ中小工業でも陶磁器や玩具の例では、登録制度を設け、組合員間の意匠模倣の禁止を図ることが、同業組合の重要機能の一つとして位置づけられていた。それとは大きく異なるように見える織物産地の状況、特に図案・デザインの機業家間の共有化などの行動は、どのような条件のもとで成立しうるのか。公的機関（試験場）の関与は、それを可能とする必要十分条件なのだろうか。そこには製品特性、需要構造、販路、企業間関係、産業組織など、今後、様々な観点からの検討が加えられるべき問題が内包されているように思われた。

本書の価値を「斬新さ」の点で計るとすれば、その第一は縫製業を正面から取り上げていることであろう。現代の繊維産業におけるアパレル（既製服）の重要性は誰しも認めるところであり、「発展途上国」における労働集約型産業の一つの代表は縫製業である。しかし「発展途上」の戦前期日本では、これまで労働集約的な繊維産業といえば織物業であり、縫製業は、一部を除けば殆ど本格的な経済史的研究の対象とはなつてこなかつた。もちろんそれは、和装を基本とした歴史的现实を反映している。しかし本書があまりにきらかにしたように、戦間期には、縫製が産業として現れていた。実際付表にみるように、早くも一九二〇年の時点で備後を含む広島県に一定数の洋服縫製業従事者が存在しており、この広島県以外にも、縫製業に携わる労働力は、かなりの数に上るのである。特に、東京・大阪における縫製業従事者の集積は印象的である。本書第二部第二章では、佐々木家の縫製工場の従事者には、大阪方面で「手をつけ」て帰ってくる者が多かったことが述べられている（二七九〜八〇頁）。他方で同表からは、女性比率や人口当りの縫製業従事者数の点で、広島県が固有の特徴を示していたことも読み取れよう（女性比率は岡山県も同様）。これらの事実

付表 洋服裁縫の従業者  
(1920年、上位10府県)

	男女計 (人)	人口1万人 当り(人)	女性比 (%)
東京府	14,553	39.34	0.13
大阪府	8,801	34.01	0.27
神奈川県	3,004	22.70	0.18
広島県	2,797	18.14	0.54
兵庫県	2,722	11.83	0.20
愛知県	1,873	8.96	0.17
福岡県	1,772	8.10	0.16
京都府	1,729	13.43	0.24
北海道	1,541	6.53	0.14
岡山県	1,013	8.32	0.51

出所：内閣統計局編『大正九年 国勢調査報告』をもとに評者作成。

は、大都市部と備後などの「産地」では、それぞれタイプの異なる縫製業が存在・併存するとともに、そこには相互に交流もあつたことが窺われる。戦前期の縫製業史の分野にも、今後の研究に待つべき問題群が存在しているのである。

評者の個人的な関心からは、佐々木商店の従業者の属性を具体的に示した（補論二）も大変興味深かった。幅広い年齢分布の通勤女性労働の存在からは、遠隔地募集によって集められた若年女性労働力を基盤とする製糸・紡績の工場群とは大きく異なる、地方所在の繊維工場の特徴が浮か

び上がってくる。数年単位での解雇・再雇用の事例が少なくない点も印象的であった。これらの労働力の供給源としては、農村や町場の多就業世帯が想定され、そこでの女性労働の存在は、たとえば縫製作業の外注先とも重なっていたのではないだろうか。それが備後における織物から縫製業への進化の基盤となっていた可能性も窺われよう。もとよりこれらは評者の単なる想像に過ぎないが、そうした想像の母体となりうる情報が、この短い補論の中にも確かに含まれていた。実証を旨とする本書は、同時に、問題提起の書なのである。

山崎広明・阿部武司著『織物からアパレルへ―備後織物業と佐々木商店―』（大阪大学出版会、二〇一二年一月刊、A5判、三四六頁、本体価格五、八〇〇円）

（たにもと まさゆき・東京大学大学院経済学研究科教授）